

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2018年度 第4・四半期

(2019年1月～3月)

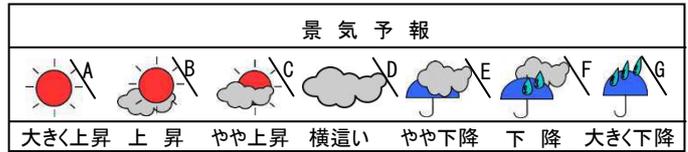
目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2018年 全国社長の年齢調査」	25
調査の概要	30
用語の解説	30

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

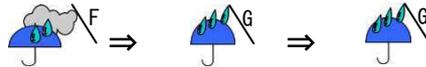


製 造 業



業況は低調感がやや強まった。売上（加工）額は減少が多少強まり、採算（経常利益）はやや改善した。製品在庫数量は不足感が若干強まった。従業員は減少がやや強まり、資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

卸 売 業



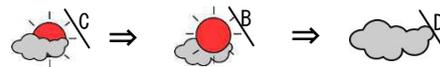
業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は大きく低迷した。商品在庫数量は不足感がやや改善した。従業員は増加がやや強まり、資金繰りは厳しさがかなり増した。

小 売 業



業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）は減少が大きく強まった。商品在庫数量は前期並となった。従業員は減少幅がやや拡大し、資金繰りは前期並となった。

建 設 業



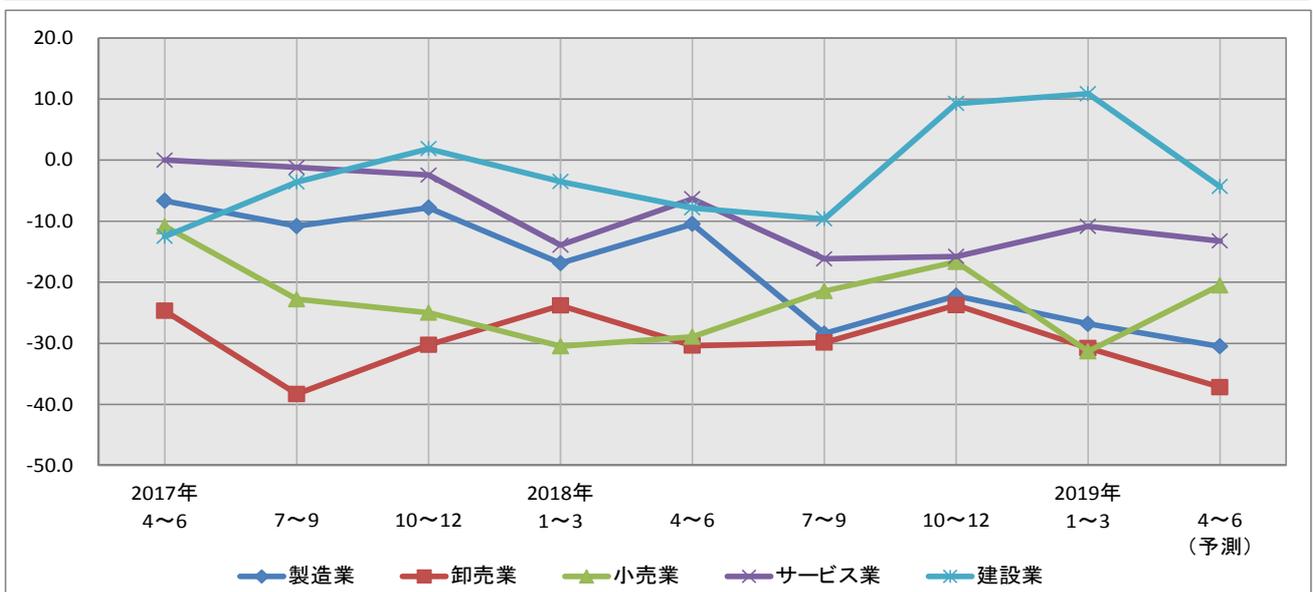
業況は好調感がわずかに強まった。完成工事（請負工事）額は増加がやや弱まり、採算（経常利益）は増加に転じた。従業員は増加に転じ、資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

サービスマ業



業況はやや改善した。売上（収入）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり縮小した。従業員は減少がやや弱まり、資金繰りは前期並となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 27$ ）は低調感がやや強まった。売上（加工）額（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 29$ ）は減少が多少強まり、採算（経常利益）（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 22$ ）はやや改善した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 16$ ）は不足感が若干強まった。従業員（ $\Delta 5 \rightarrow \Delta 10$ ）は減少がやや強まった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 17 \rightarrow \Delta 7$ ）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が18.3%と最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」「原材料価格の上昇」がともに13.4%、「従業員の確保難」が12.2%となっている。

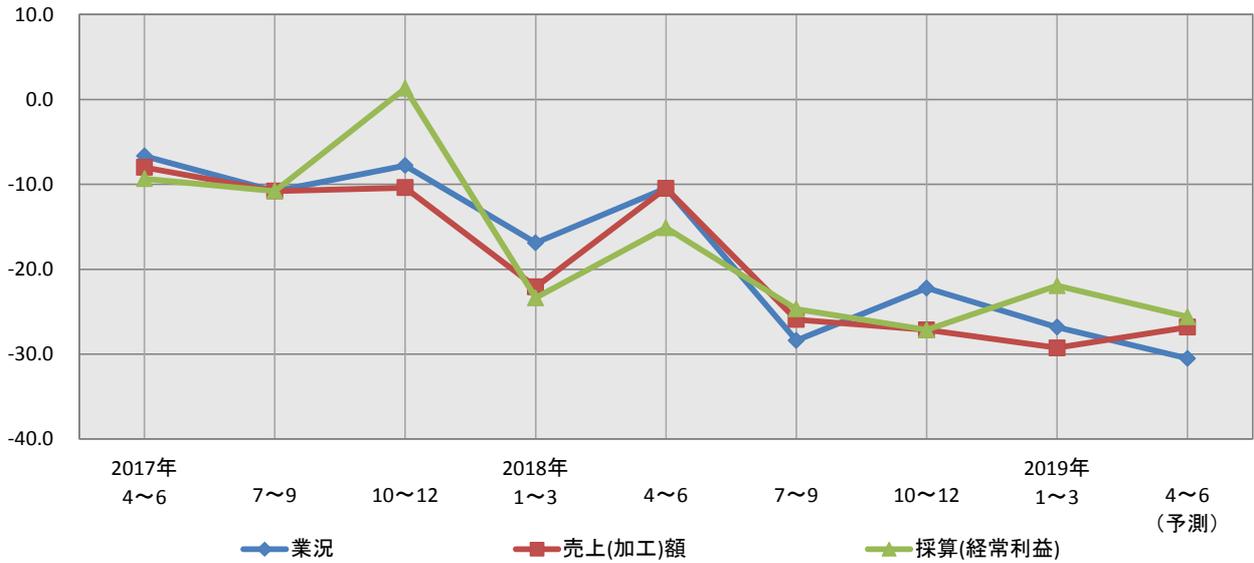
2位では「原材料価格の上昇」が21.9%と最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」が15.1%、「需要の停滞」が12.3%となっている。

3位では「人件費の増加」が17.2%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が15.6%、「生産設備の不足・老朽化」が12.5%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 31$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上（加工）額（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 27$ ）は減少幅がわずかに縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 26$ ）は減少がやや強まると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（%）

	2018年4~6月期		2018年7~9月期		2018年10~12月期		2019年1~3月期	
第1位	需要の停滞	19.8 %	需要の停滞	19.8 %	需要の停滞	18.5 %	需要の停滞	18.3 %
	従業員の確保難	16.3 %	製品ニーズの変化への対応	16.0 %	原材料価格の上昇	13.6 %	製品ニーズの変化への対応	13.4 %
	原材料価格の上昇	14.0 %	原材料価格の上昇	13.6 %	生産設備の不足・老朽化	12.3 %	原材料価格の上昇	13.4 %
第2位	原材料価格の上昇	25.7 %	原材料価格の上昇	22.1 %	原材料価格の上昇	21.2 %	原材料価格の上昇	21.9 %
	生産設備の不足・老朽化	10.8 %	従業員の確保難	14.7 %	生産設備の不足・老朽化	13.6 %	生産設備の不足・老朽化	15.1 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.8 %						
	製品(加工)単価の低下・上昇難	10.8 %						
	熟練技術者の確保難	10.8 %						
	人件費の増加	8.1 %	人件費の増加	13.2 %	製品ニーズの変化への対応	12.1 %	需要の停滞	12.3 %
第3位	生産設備の不足・老朽化	16.7 %	原材料価格の上昇	12.3 %	原材料価格の上昇	13.5 %	人件費の増加	17.2 %
	従業員の確保難	13.3 %	生産設備の不足・老朽化	10.5 %	生産設備の不足・老朽化	11.5 %	原材料価格の上昇	15.6 %
			人件費の増加	10.5 %	人件費の増加	11.5 %		
			製品(加工)単価の低下・上昇難	10.5 %				
			従業員の確保難	10.5 %				
			熟練技術者の確保難	10.5 %				
			需要の停滞	10.5 %				
原材料費・人件費以外の経費の増加	11.7 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	8.8 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	9.6 %	生産設備の不足・老朽化	12.5 %	
需要の停滞	11.7 %			需要の停滞	9.6 %			

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 日本の若者が中小企業で働くように（技術）助成を願う。
2. 売り先の変化、商品の変化。
3. 倉庫料負担。
4. 外国生産による減少。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 31$ ）は低調感がかなり強まった。売上額（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 30$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 37$ ）は大きく低迷した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 11 \rightarrow \Delta 6$ ）は不足感がやや改善した。従業員（ $0 \rightarrow 5$ ）は増加がやや強まった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 15 \rightarrow \Delta 21$ ）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が25.6%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が12.8%、「販売単価の低下・上昇難」が11.5%となっている。

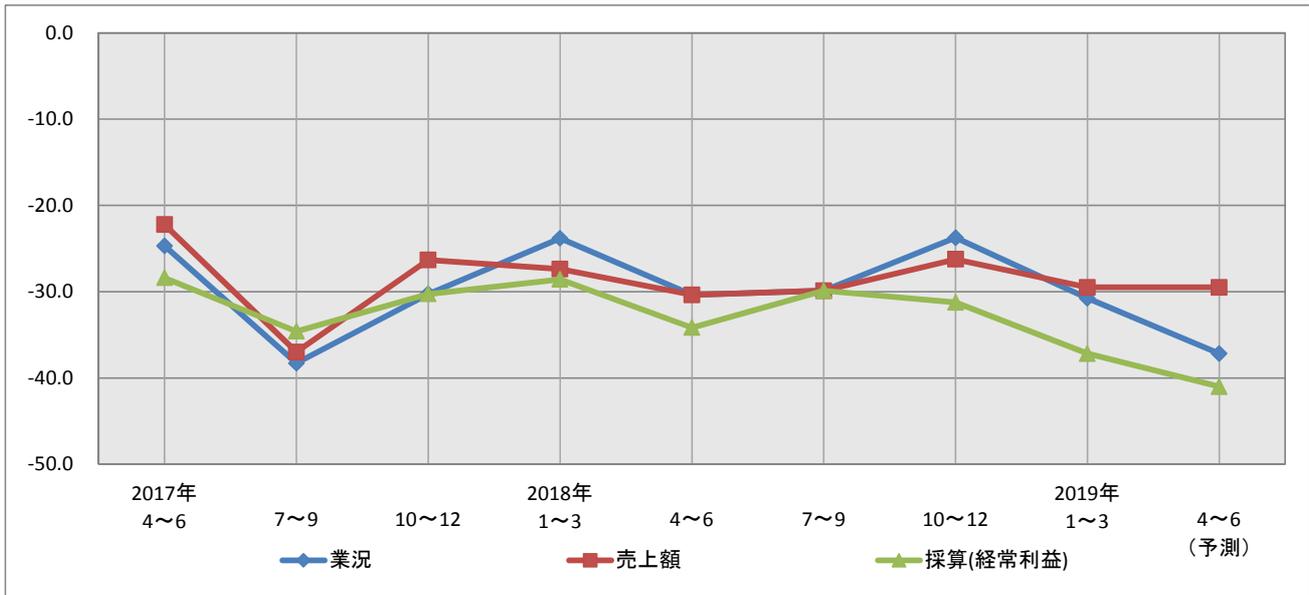
2位では「仕入単価の上昇」が27.0%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が14.3%、「従業員の確保難」が11.1%となっている。

3位では「需要の停滞」が18.2%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が16.4%、「人件費以外の経費の増加」「仕入単価の上昇」がともに14.5%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 37$ ）は低調感がかなり強まる見込み。売上額（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 30$ ）は前期並で、採算（経常利益）（ $\Delta 37 \rightarrow \Delta 41$ ）は減少がやや強まると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点 (%)

	2018年4~6月期		2018年7~9月期		2018年10~12月期		2019年1~3月期	
第1位	需要の停滞	27.8 %	需要の停滞	26.4 %	需要の停滞	26.3 %	需要の停滞	25.6 %
	大企業の進出による競争の激化	12.7 %	仕入単価の上昇	12.6 %	仕入単価の上昇	11.3 %	仕入単価の上昇	12.8 %
	仕入単価の上昇	12.7 %						
	販売単価の低下・上昇難	10.1 %	販売単価の低下・上昇難	11.5 %	販売単価の低下・上昇難	10.0 %	販売単価の低下・上昇難	11.5 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	23.1 %	仕入単価の上昇	20.3 %	仕入単価の上昇	30.0 %	仕入単価の上昇	27.0 %
	仕入単価の上昇	18.5 %	販売単価の低下・上昇難	15.9 %	従業員の確保難	11.4 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %
					需要の停滞	11.4 %		
	需要の停滞	9.2 %	需要の停滞	14.5 %	販売単価の低下・上昇難	10.0 %	従業員の確保難	11.1 %
第3位	人件費以外の経費の増加	19.3 %	仕入単価の上昇	18.6 %	販売単価の低下・上昇難	21.1 %	需要の停滞	18.2 %
	仕入単価の上昇	19.3 %						
	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	販売単価の低下・上昇難	13.6 %	需要の停滞	15.8 %	販売単価の低下・上昇難	16.4 %
			需要の停滞	13.6 %				
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	10.5 %	従業員の確保難	11.9 %	仕入単価の上昇	14.0 %	人件費以外の経費の増加	14.5 %
						仕入単価の上昇	14.5 %	

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 大幅な来客減少。
2. 新規販売品の不確定（不明）。
3. 取引先に後継者がいない。
4. 廃業の増加。
5. 通販の増加、安売店の増加。
6. 働き方改革、有休の義務化等、消費税軽減税率、システムへの導入。
7. 取引先の廃業。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 17 \rightarrow \Delta 31$ ）は低調感がかなり強まった。売上額（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 28$ ）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 21 \rightarrow \Delta 33$ ）は減少が大きく強まった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 15$ ）は前期並となった。従業員（ $\Delta 1 \rightarrow \Delta 6$ ）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 18$ ）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」が 16.9%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 14.5%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が 10.8%となっている。

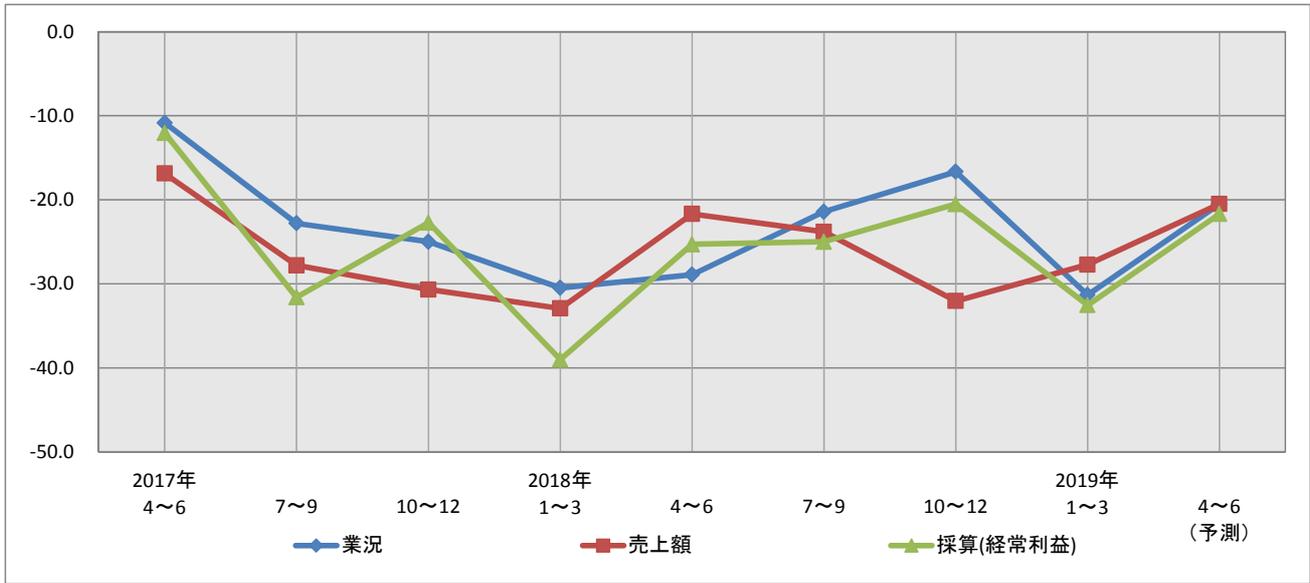
2 位では「消費者ニーズの変化への対応」が 12.5%と最も高く、次いで「人件費の増加」「仕入単価の上昇」がともに 10.9%、「購買力の他地域への流出」「店舗の狭隘・老朽化」「販売単価の低下・上昇難」がいずれも 9.4%となっている。

3 位では「人件費以外の経費の増加」が 13.2%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がいずれも 11.3%、「店舗の狭隘・老朽化」「人件費の増加」がともに 9.4%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 21$ ）はかなり改善する見込み。売上額（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 21$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 33 \rightarrow \Delta 22$ ）はともに大きく持ち直すと予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（%）

	2018年4~6月期		2018年7~9月期		2018年10~12月期		2019年1~3月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	14.5 %	需要の停滞	14.3 %	消費者ニーズの変化への対応	17.9 %	消費者ニーズの変化への対応	16.9 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	10.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	13.1 %	需要の停滞	14.1 %	需要の停滞	14.5 %
	仕入単価の上昇	10.8 %	消費者ニーズの変化への対応	13.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	10.8 %
	購買力の他地域への流出	9.6 %	販売単価の低下・上昇難	8.3 %	従業員確保難	11.5 %	購買力の他地域への流出	9.4 %
需要の停滞	9.6 %							
第2位	販売単価の低下・上昇難	28.4 %	消費者ニーズの変化への対応	18.2 %	購買力の他地域への流出	14.8 %	消費者ニーズの変化への対応	12.5 %
	消費者ニーズの変化への対応	14.9 %	販売単価の低下・上昇難	15.2 %	販売単価の低下・上昇難	13.1 %	人件費の増加	10.9 %
	需要の停滞	10.4 %	仕入単価の上昇	13.6 %	需要の停滞	13.1 %	仕入単価の上昇	10.9 %
第3位	需要の停滞	17.5 %	需要の停滞	24.1 %	消費者ニーズの変化への対応	11.5 %	購買力の他地域への流出	9.4 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.3 %	消費者ニーズの変化への対応	14.8 %			店舗の狭隘・老朽化	9.4 %
	消費者ニーズの変化への対応	10.5 %	仕入単価の上昇	13.0 %	同業者の進出	10.0 %	販売単価の低下・上昇難	11.3 %
					消費者ニーズの変化への対応	10.0 %	仕入単価の上昇	11.3 %
					人件費以外の経費の増加	10.0 %	需要の停滞	11.3 %
				従業員確保難	10.0 %	店舗の狭隘・老朽化	9.4 %	
						人件費の増加	9.4 %	

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 再開発事業に伴う移転をしたための客離れ。
2. ネット業者の販売。
3. ネット、消費税、不景気。
4. 跡継ぎ。
5. 周辺環境変化。
6. 送料アップ。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（9→11）は好調感がわずかに強まった。完成工事（請負工事）額（4→2）は増加がやや弱まり、採算（経常利益）（△6→9）は増加に転じた。

従業員

従業員（△2→9）は増加に転じた。

資金繰り

資金繰り（△2→0）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が21.7%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」が15.2%、「請負単価の低下・上昇難」「民間需要の停滞」がともに10.9%となっている。

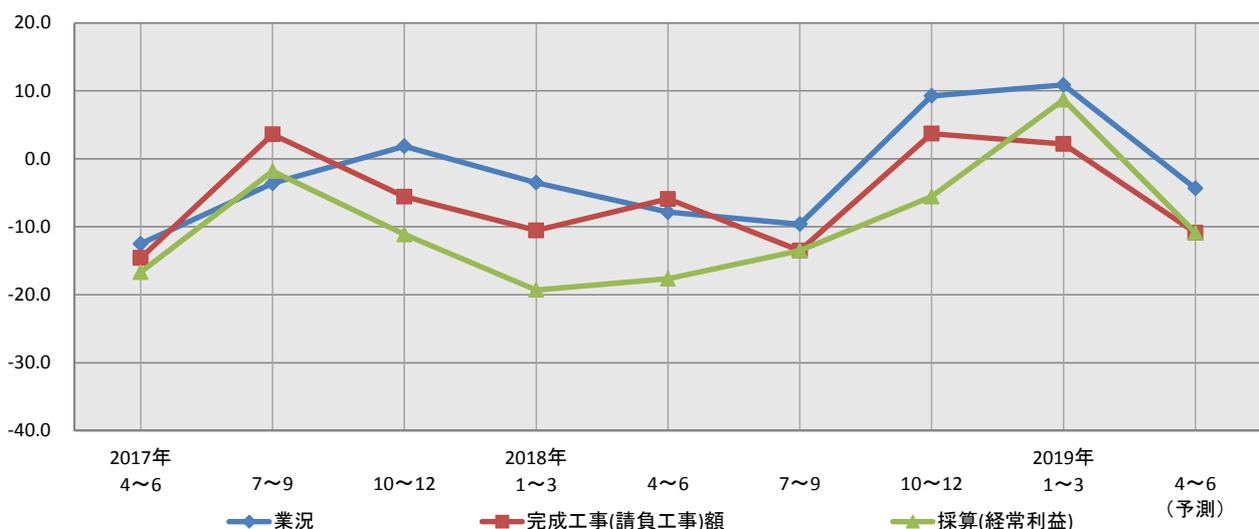
2位では「熟練技術者の確保難」が24.3%と最も高く、次いで「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」がともに10.8%、「材料価格の上昇」「人件費の増加」「材料費・人件費以外の経費の増加」「請負単価の低下・上昇難」「下請単価の上昇」がいずれも8.1%となっている。

3位では「人件費の増加」が16.1%と最も高く、次いで「民間需要の停滞」が12.9%、「材料費・人件費以外の経費の増加」「熟練技術者の確保難」「下請業者の確保難」がいずれも9.7%となっている。

来期の見通し

業況（11→△4）は悪化に転じる見込み。完成工事（請負工事）額（2→△11）、採算（経常利益）（9→△11）はともに増加から減少に転じると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	2018年4~6月期		2018年7~9月期		2018年10~12月期		2019年1~3月期	
第1位	従業員の確保難	23.5 %	従業員の確保難	15.4 %	従業員の確保難	24.1 %	従業員の確保難	21.7 %
	請負単価の低下・上昇難	7.8 %	民間需要の停滞	9.6 %	材料価格の上昇	7.4 %	材料価格の上昇	15.2 %
	熟練技術者の確保難	7.8 %						
	官公需要の停滞	7.8 %						
	民間需要の停滞	7.8 %						
	材料価格の上昇	5.9 %	材料価格の上昇	7.7 %	材料の入手難	5.6 %	請負単価の低下・上昇難	10.9 %
	人件費の増加	5.9 %	人件費の増加	7.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	5.6 %	民間需要の停滞	10.9 %
	下請業者の確保難	5.9 %	請負単価の低下・上昇難	7.7 %	請負単価の低下・上昇難	5.6 %		
					熟練技術者の確保難	5.6 %		
					民間需要の停滞	5.6 %		
第2位	請負単価の低下・上昇難	17.1 %	熟練技術者の確保難	21.1 %	熟練技術者の確保難	21.6 %	熟練技術者の確保難	24.3 %
	材料価格の上昇	14.3 %	人件費の増加	13.2 %	人件費の増加	18.9 %	下請業者の確保難	10.8 %
							民間需要の停滞	10.8 %
	下請業者の確保難	11.4 %	材料価格の上昇	7.9 %	下請業者の確保難	10.8 %	材料価格の上昇	8.1 %
			請負単価の低下・上昇難	7.9 %			人件費の増加	8.1 %
			従業員の確保難	7.9 %			材料費・人件費以外の経費の増加	8.1 %
			下請業者の確保難	7.9 %			請負単価の低下・上昇難	8.1 %
第3位	下請単価の上昇	24.1 %	下請業者の確保難	18.8 %	下請業者の確保難	16.7 %	人件費の増加	16.1 %
	人件費の増加	10.3 %	従業員の確保難	15.6 %	材料価格の上昇	13.3 %	民間需要の停滞	12.9 %
	事業資金の借入難	10.3 %			下請単価の上昇	13.3 %		
	下請業者の確保難	10.3 %						
	官公需要の停滞	10.3 %						
	材料価格の上昇	6.9 %	新規参入業者の増加	6.3 %	材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %	材料費・人件費以外の経費の増加	9.7 %
	請負単価の低下・上昇難	6.9 %	材料価格の上昇	6.3 %	従業員の確保難	10.0 %	熟練技術者の確保難	9.7 %
	取引条件の悪化	6.9 %	人件費の増加	6.3 %			下請業者の確保難	9.7 %
	民間需要の停滞	6.9 %	請負単価の低下・上昇難	6.3 %				
			下請単価の上昇	6.3 %				
			取引条件の悪化	6.3 %				
		民間需要の停滞	6.3 %					

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

※ 今回コメントなし

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 11$ ）はやや改善した。売上（収入）額（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 7$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 6$ ）はともに減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員（ $\Delta 5 \rightarrow \Delta 2$ ）は減少がやや弱まって適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 8 \rightarrow \Delta 7$ ）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「利用者ニーズの変化への対応」「需要の停滞」がともに12.0%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が9.6%、「新規参入業者の増加」が8.4%となっている。

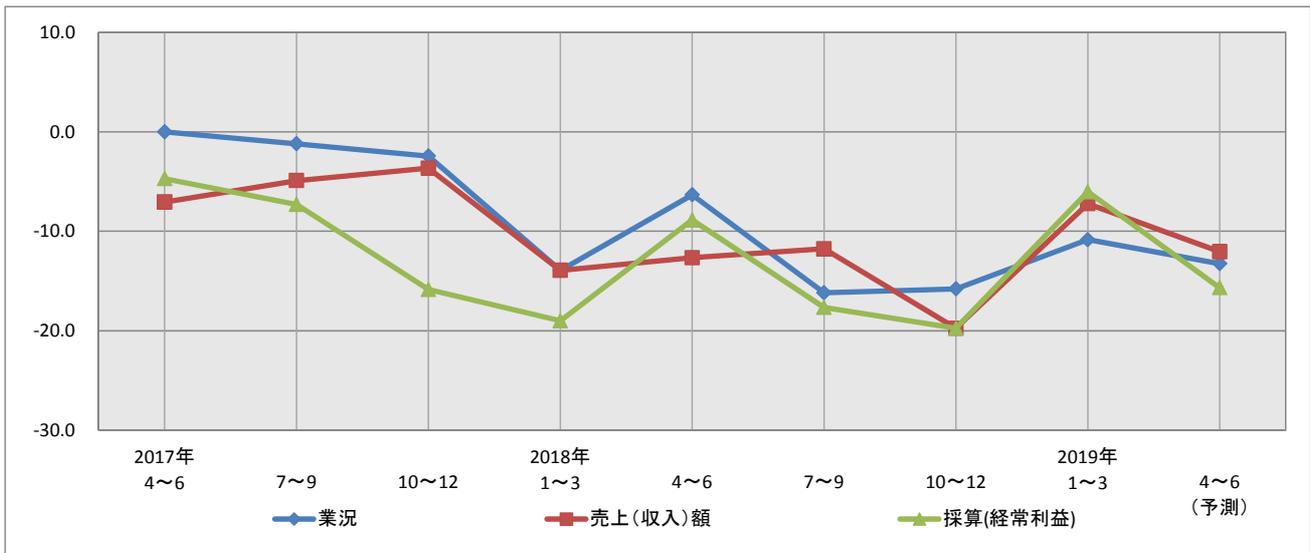
2位では「人件費以外の経費の増加」が13.2%と最も高く、次いで「人件費の増加」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも11.3%、「利用料金の低下・上昇難」が9.4%となっている。

3位では「利用者ニーズの変化への対応」が20.8%と最も高く、次いで「需要の停滞」が18.8%、「従業員の確保難」が14.6%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 11 \rightarrow \Delta 13$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上（収入）額（ $\Delta 7 \rightarrow \Delta 12$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 16$ ）は減少がかなり強まると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点 (%)

	2018年4~6月期		2018年7~9月期		2018年10~12月期		2019年1~3月期	
第1位	従業員の確保難	15.2 %	利用者ニーズの変化への対応 需要の停滞	13.2 % 13.2 %	需要の停滞	17.1 %	利用者ニーズの変化への対応 需要の停滞	12.0 % 12.0 %
	利用者ニーズの変化への対応	12.7 %	材料等仕入単価の上昇 従業員の確保難	10.3 % 10.3 %	利用者ニーズの変化への対応	15.8 %	従業員の確保難	9.6 %
	需要の停滞	11.4 %	人件費の増加	7.4 %	従業員の確保難	10.5 %	新規参入業者の増加	8.4 %
第2位	従業員の確保難	16.1 %	利用者ニーズの変化への対応	19.6 %	利用者ニーズの変化への対応	30.8 %	人件費以外の経費の増加	13.2 %
	利用者ニーズの変化への対応 熟練従業員の確保難	12.5 % 12.5 %	需要の停滞	11.8 %	従業員の確保難	17.3 %	人件費の増加 従業員の確保難 需要の停滞	11.3 % 11.3 % 11.3 %
	材料等仕入単価の上昇 需要の停滞	10.7 % 10.7 %	従業員の確保難 熟練従業員の確保難	9.8 % 9.8 %	需要の停滞	11.5 %	利用料金の低下・上昇難	9.4 %
第3位	利用者ニーズの変化への対応	19.1 %	人件費以外の経費の増加 需要の停滞	14.3 % 14.3 %	需要の停滞	15.6 %	利用者ニーズの変化への対応	20.8 %
	人件費以外の経費の増加	14.9 %	新規参入業者の増加 利用者ニーズの変化への対応	11.9 % 11.9 %	利用料金の低下・上昇難	13.3 %	需要の停滞	18.8 %
	需要の停滞	12.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化 人件費の増加 利用料金の低下・上昇難	9.5 % 9.5 % 9.5 %	利用者ニーズの変化への対応 材料等仕入単価の上昇	11.1 % 11.1 %	従業員の確保難	14.6 %

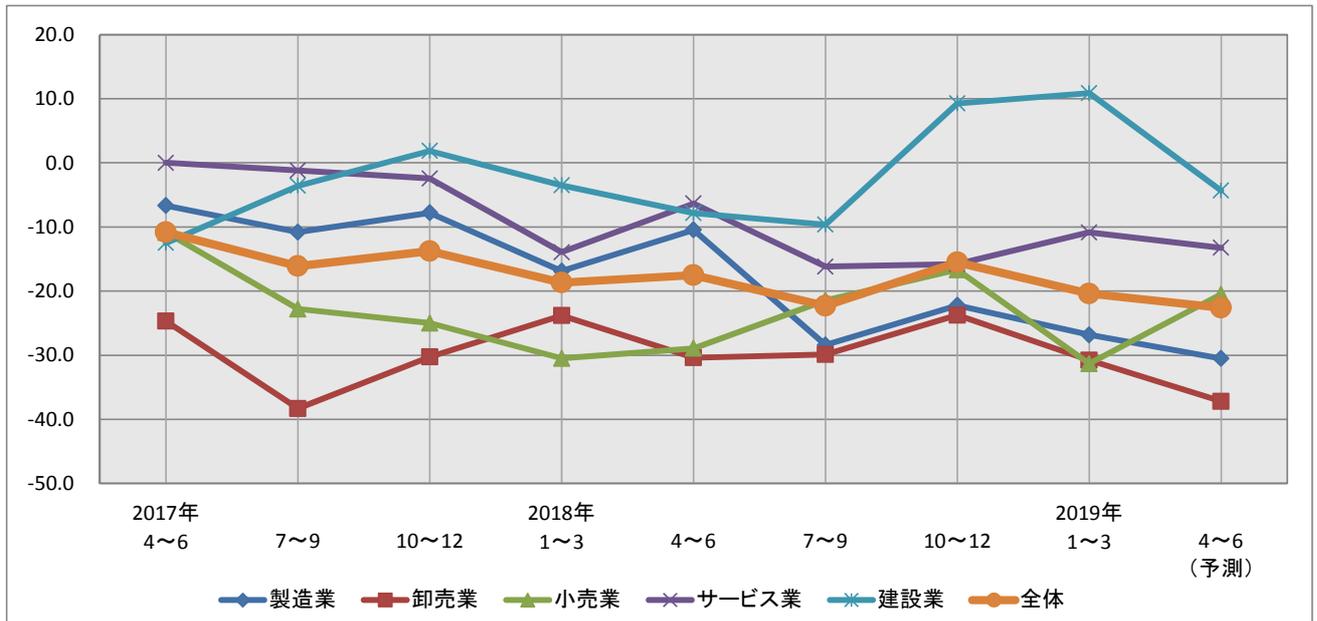
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 後継者不足。
2. 国産ウナギの絶対量の不足。希望する仕入量が入らない。
3. 事業継続の有無。
4. 働き方改革が事業停滞となる。
5. 売上減少。

総括

〈〈業況〉〉

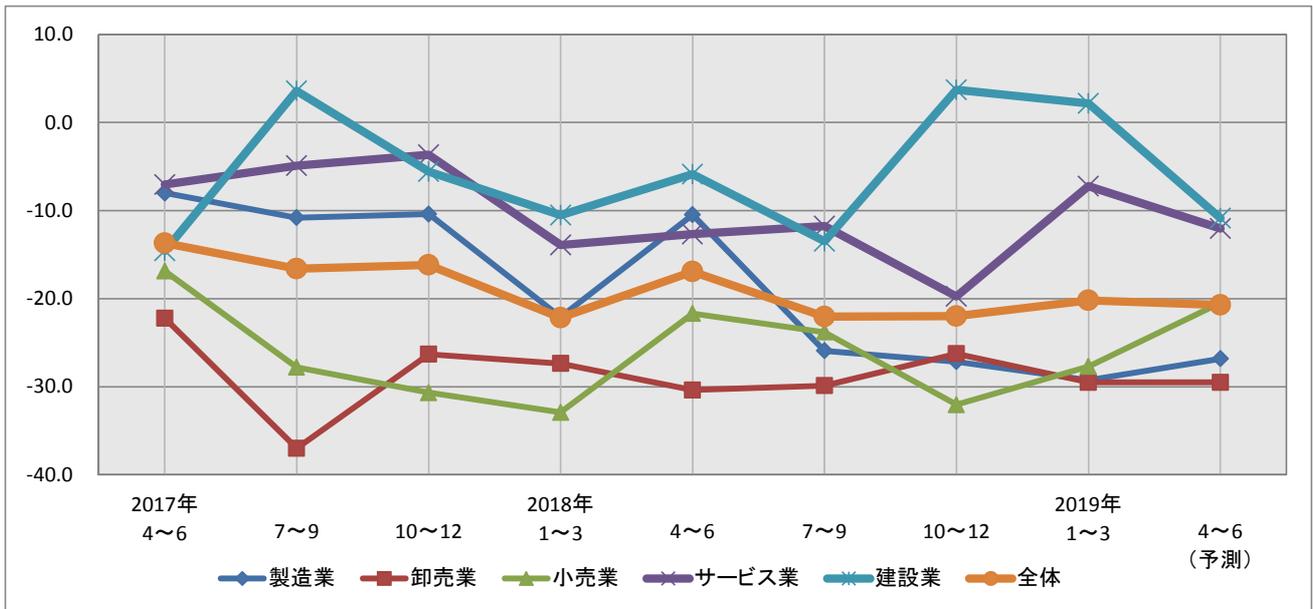
	【前回調査】		【今回調査】	
	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期(予測)	2019年 1～3月期	2019年 4～6月期(予測)
好転	14.9	8.1	11.6	8.6
不変	54.2	57.7	56.2	57.5
悪化	30.4	31.4	32.0	31.2
D・I	-15.5	-23.3	-20.4	-22.6



全体(全業種合算)の今期業況は $\Delta 20$ となり、前期 $\Delta 16$ から4ポイント減とやや悪化を強めた。前期における来期予測(=今期)は $\Delta 23$ で、実績は予想値をやや上回った。来期予測は $\Delta 23$ とやや低調感が強まると予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、建設業は好調感をわずかに強め、サービス業はやや改善したものの、卸売業、小売業は大きく厳しさが強まり、製造業もやや低調感が強まったことから、全体としてやや悪化が強まる結果となった。来期予測は、小売業は大きく改善すると見込まれる一方、製造業、サービス業はやや厳しさが強まり、卸売業は悪化幅がかなり拡大し、建設業は悪化に転じると予測されることから、全体では今期に続きやや低調感が強まるとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

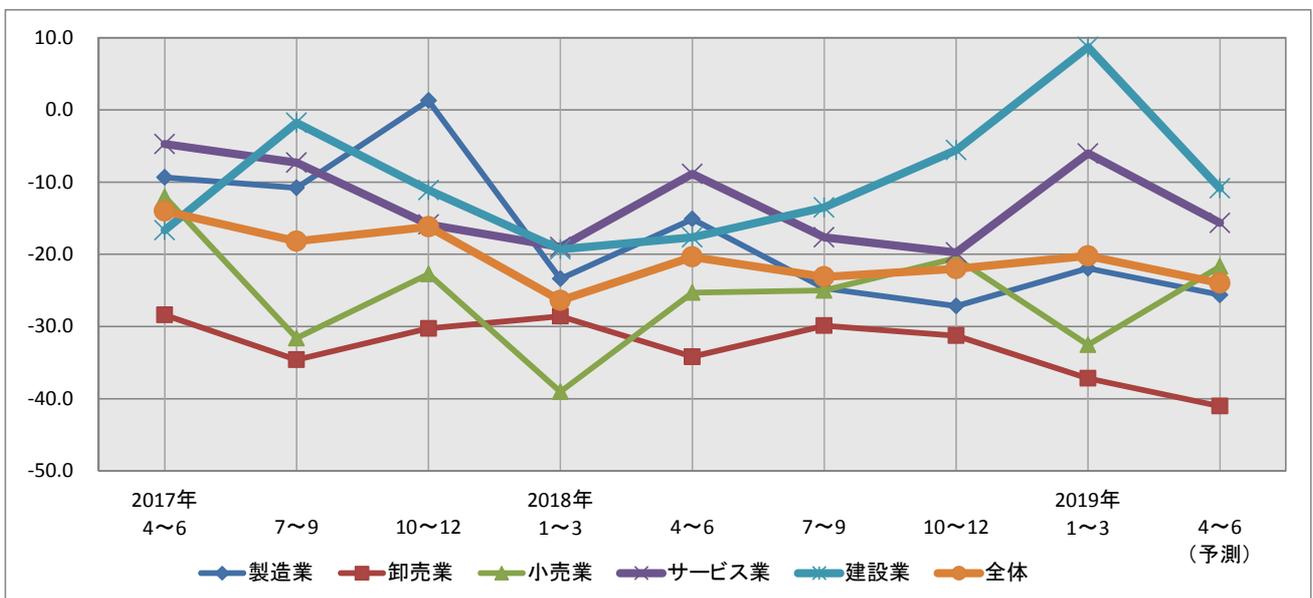
	【前回調査】		【今回調査】	
	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期(予測)	2019年 1～3月期	2019年 4～6月期(予測)
好転	16.5	11.4	16.4	14.2
不変	44.7	51.8	47.0	50.0
悪化	38.5	36.0	36.6	34.9
D・I	-22.0	-24.6	-20.2	-20.7



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△20 となり、前期△22 から 2 ポイント増とわずかに改善し、前期における来期予測（＝今期）△25 を 5 ポイント上回った。建設業は増加がやや弱まり、製造業、卸売業はともにやや減少を強めたが、サービス業は大きく減少を弱め、小売業もやや持ち直したため、全体としてはわずかに改善した形となった。来期予測については、小売業は大きく持ち直し、製造業もやや減少が弱まると見込まれるが、卸売業は前期並の減少が続き、サービス業はやや減少幅が拡大し、建設業は減少に転じると予測されていることから、全体では 1 ポイント減の△21 と前期並の減少が続く見通しである。

<<採算（経常利益）>>

	【前回調査】		【今回調査】	
	2018年 10~12月期	2019年 1~3月期(予測)	2019年 1~3月期	2019年 4~6月期(予測)
好転	11.1	8.1	12.9	9.9
不変	55.3	56.9	54.0	55.4
悪化	33.1	33.9	33.1	33.9
D・I	-22.0	-25.8	-20.2	-24.0



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△20となり、前期△22から2ポイント増とわずかに改善した。卸売業、小売業はかなり減少を強めたが、建設業は増加に転じ、サービス業は大きく持ち直し、製造業もやや減少が弱まったため、全体としてはわずかに改善した格好となった。来期予測は、小売業のみ大きく改善するものの、製造業、卸売業はやや減少幅が拡大し、建設業は極端に水面下に落込み、サービス業は減少がかなり強まると予測されることから、全体では△24とやや減少が強まる見通しとなっている。

〈〈従業員数〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期(予測)		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期(予測)
増加	8.4	6.2		9.1	8.1
不変	77.0	80.5		76.9	80.6
減少	11.1	9.5		11.0	7.3
D・I	-2.7	-3.3		-1.9	0.8

全体（全業種合算）の今期従業員数は△2となり、適正水準となった。今期は製造業、小売業でやや減少が強まったものの、サービス業で減少がやや弱まって適正水準となり、建設業で増加に転じ、卸売業は増加がやや強まったことから、全体では適正水準に保たれたとみられる。来期予測は全体で1となり、今期と同様に適正水準で推移すると予測されている。製造業、小売業はともに大きく不足感が改善して適正水準となり、サービス業は今期並の適正水準が続く見通しとなっている。卸売業は今期並の増加が続き、建設業は増加がやや弱まると見込まれている。

〈〈資金繰り〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期(予測)		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期(予測)
好転	6.0	4.3		6.5	5.4
不変	74.5	75.9		74.7	75.0
悪化	18.7	18.7		18.0	18.3
D・I	-12.7	-14.4		-11.5	-12.9

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△12となり、前期並の窮屈感で推移した。これは、製造業は大きく窮屈感が緩和し、建設業はやや厳しさが和らいだものの、小売業、サービス業はともに前期並の窮屈感が続き、卸売業はかなり厳しさが強まったためとみられる。来期予測は1ポイント減の△13と今期並の窮屈感が続くと見込まれ、卸売業、小売業はともにやや窮屈感が和らぐものの、サービス業は今期並の厳しさが続き、製造業はやや窮屈感が強まり、建設業はかなり厳しさが強まると予測されている。今期の資金繰りでは、前期厳しい見通しとなっていた製造業、建設業では窮屈感が緩和したものの、来期はともに厳しさが増し、特に建設業では15ポイント減と予想され厳しい見通しとなっている。建設業では、2018年度第2四半期より今期まで、前期比較における「好転」が10%を超えて推移しており、前期における来期予測（＝今期）の「好転」も11.1%となっていたが、来期予測では4.3%と低水準にとどまり、深刻な見通しとなっている。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2017年 4～6月期		2017年 7～9月期		2017年 10～12月期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期 (予測)
業況	好転	16.0	13.4	18.1	14.7	20.8	13.3	14.3	16.9	15.1	14.3	11.1	11.6	9.9	8.6	8.5	2.5	7.3
	不変	60.0	62.7	53.0	52.0	50.6	60.2	54.5	51.9	59.3	64.9	49.4	59.3	58.0	54.3	56.1	56.8	51.2
	悪化	22.7	20.9	28.9	26.7	28.6	25.3	31.2	28.6	25.6	19.5	39.5	27.9	32.1	34.6	35.4	37.0	37.8
	D・I	-6.7	-7.5	-10.8	-12.0	-7.8	-12.0	-16.9	-11.7	-10.5	-5.2	-28.4	-16.3	-22.2	-25.9	-26.8	-34.6	-30.5
売上（加工）額	増加	24.0	19.4	21.7	16.0	19.5	20.5	15.6	18.2	18.6	16.9	13.6	15.1	12.3	12.3	9.8	4.9	14.6
	不変	44.0	56.7	45.8	48.0	50.6	49.4	46.8	46.8	52.3	55.8	46.9	52.3	48.1	51.9	51.2	54.3	42.7
	減少	32.0	23.9	32.5	36.0	29.9	30.1	37.7	33.8	29.1	27.3	39.5	32.6	39.5	35.8	39.0	40.7	41.5
	D・I	-8.0	-4.5	-10.8	-20.0	-10.4	-9.6	-22.1	-15.6	-10.5	-10.4	-25.9	-17.4	-27.2	-23.5	-29.3	-35.8	-26.8
採算（経常利益）	好転	17.3	16.4	16.9	14.7	20.8	14.5	9.1	16.9	11.6	11.7	7.4	14.0	7.4	7.4	11.0	4.9	8.5
	不変	56.0	62.7	55.4	58.7	59.7	59.0	58.4	54.5	61.6	63.6	60.5	61.6	58.0	67.9	56.1	58.0	56.1
	悪化	26.7	19.4	27.7	26.7	19.5	26.5	32.5	26.0	26.7	24.7	32.1	24.4	34.6	24.7	32.9	37.0	34.1
	D・I	-9.3	-3.0	-10.8	-12.0	1.3	-12.0	-23.4	-9.1	-15.1	-13.0	-24.7	-10.5	-27.2	-17.3	-22.0	-32.1	-25.6
製品在庫数量	増加	10.7	10.4	13.3	8.0	7.8	14.5	10.4	6.5	8.1	9.1	4.9	8.1	6.2	6.2	2.4	7.4	3.7
	不変	65.3	62.7	63.9	68.0	64.9	62.7	67.5	66.2	74.4	68.8	65.4	75.6	71.6	67.9	75.6	69.1	72.0
	減少	21.3	22.4	20.5	21.3	22.1	20.5	18.2	22.1	16.3	18.2	25.9	15.1	19.8	22.2	18.3	21.0	20.7
	D・I	-10.7	-11.9	-7.2	-13.3	-14.3	-6.0	-7.8	-15.6	-8.1	-9.1	-21.0	-7.0	-13.6	-16.0	-15.9	-13.6	-17.1
従業員	増加	12.0	11.9	13.3	10.7	14.3	8.4	6.5	5.2	7.0	5.2	4.9	5.8	11.1	2.5	4.9	4.9	6.1
	不変	66.7	71.6	69.9	77.3	66.2	80.7	83.1	79.2	75.6	85.7	77.8	79.1	71.6	85.2	79.3	84.0	84.1
	減少	20.0	11.9	14.5	10.7	15.6	8.4	9.1	10.4	15.1	7.8	16.0	12.8	16.0	11.1	14.6	9.9	8.5
	D・I	-8.0	0.0	-1.2	0.0	-1.3	0.0	-2.6	-5.2	-8.1	-2.6	-11.1	-7.0	-4.9	-8.6	-9.8	-4.9	-2.4
資金繰り	好転	9.3	3.0	7.2	4.0	10.4	4.8	6.5	5.2	8.1	3.9	3.7	7.0	3.7	1.2	4.9	1.2	3.7
	不変	76.0	79.1	78.3	78.7	77.9	75.9	68.8	76.6	75.6	77.9	80.2	75.6	75.3	80.2	80.5	76.5	79.3
	悪化	13.3	11.9	13.3	16.0	10.4	18.1	23.4	15.6	15.1	15.6	16.0	16.3	21.0	18.5	12.2	22.2	15.9
	D・I	-4.0	-9.0	-6.0	-12.0	0.0	-13.3	-16.9	-10.4	-7.0	-11.7	-12.3	-9.3	-17.3	-17.3	-7.3	-21.0	-12.2
有効回答事業所数		75		83		77		77		86		81		81		82		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2019年1~3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 1~3月期			2018年 4~6月期			2018年 7~9月期			2018年 10~12月期			2019年 1~3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	2.6	1.6	1.9	5.8	0.0	0.0	3.7	1.5	1.8	2.5	0.0	1.9	3.7	1.4	3.1
	新規参入業者の増加	2.6	0.0	1.9	0.0	2.7	1.7	2.5	1.5	1.8	1.2	3.0	3.8	1.2	0.0	1.6
	製品ニーズの変化への対応	13.0	11.3	5.8	8.1	4.1	10.0	16.0	2.9	7.0	6.2	12.1	3.8	13.4	5.5	6.3
	生産設備の不足・老朽化	6.5	14.5	9.6	9.3	10.8	16.7	9.9	11.8	10.5	12.3	13.6	11.5	7.3	15.1	12.5
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	11.7	16.1	17.3	14.0	25.7	6.7	13.6	22.1	12.3	13.6	21.2	13.5	13.4	21.9	15.6
	原材料の不足	1.3	3.2	0.0	2.3	0.0	0.0	1.2	4.4	0.0	0.0	4.5	0.0	3.7	2.7	0.0
	人件費の増加	9.1	11.3	3.8	7.0	8.1	8.3	4.9	13.2	10.5	7.4	7.6	11.5	4.9	11.0	17.2
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	3.2	7.7	0.0	10.8	11.7	0.0	2.9	8.8	2.5	3.0	3.8	2.4	4.1	10.9
	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0	8.1	13.5	4.7	10.8	6.7	9.9	10.3	10.5	8.6	6.1	9.6	11.0	8.2	9.4
	金利負担の増加	1.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	1.3	4.8	5.8	0.0	1.4	0.0	0.0	1.5	0.0	1.2	1.5	3.8	1.2	2.7	3.1
	事業資金の借入難	0.0	0.0	1.9	2.3	0.0	1.7	1.2	1.5	5.3	0.0	1.5	1.9	1.2	1.4	1.6
	従業員の確保難	7.8	9.7	7.7	16.3	6.8	13.3	3.7	14.7	10.5	7.4	12.1	7.7	12.2	9.6	6.3
	熟練技術者の確保難	5.2	8.1	9.6	4.7	10.8	8.3	7.4	8.8	10.5	7.4	4.5	13.5	6.1	2.7	6.3
	需要の停滞	15.6	6.5	11.5	19.8	4.1	11.7	19.8	2.9	10.5	18.5	9.1	9.6	18.3	12.3	4.7
	その他	3.9	0.0	1.9	1.2	4.1	3.3	1.2	0.0	0.0	2.5	0.0	1.9	0.0	1.4	1.6
該当なし	3.9	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
未回答	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		77			86			81			81			82		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2017年 4~6月期		2017年 7~9月期		2017年 10~12月期		2018年 1~3月期		2018年 4~6月期		2018年 7~9月期		2018年 10~12月期		2019年 1~3月期		2019年 4~6月期 (予測)
業況	好転	13.6	12.3	6.2	6.2	9.2	9.9	11.9	10.5	8.9	11.9	10.3	7.6	13.8	11.5	9.0	5.0	5.1
	不変	48.1	45.7	49.4	48.1	51.3	49.4	52.4	55.3	51.9	56.0	48.3	55.7	48.8	55.2	51.3	47.5	50.0
	悪化	38.3	42.0	44.4	45.7	39.5	39.5	35.7	30.3	39.2	31.0	40.2	36.7	37.5	32.2	39.7	42.5	42.3
	D・I	-24.7	-29.6	-38.3	-39.5	-30.3	-29.6	-23.8	-19.7	-30.4	-19.0	-29.9	-29.1	-23.8	-20.7	-30.8	-37.5	-37.2
売上額	増加	21.0	18.5	13.6	9.9	15.8	12.3	14.3	19.7	16.5	14.3	14.9	12.7	18.8	16.1	14.1	8.8	12.8
	不変	35.8	44.4	35.8	45.7	42.1	44.4	44.0	46.1	36.7	53.6	40.2	41.8	36.3	46.0	42.3	48.8	44.9
	減少	43.2	37.0	50.6	44.4	42.1	43.2	41.7	32.9	46.8	32.1	44.8	44.3	45.0	37.9	43.6	42.5	42.3
	D・I	-22.2	-18.5	-37.0	-34.6	-26.3	-30.9	-27.4	-13.2	-30.4	-17.9	-29.9	-31.6	-26.3	-21.8	-29.5	-33.8	-29.5
採算 (経常利益)	好転	14.8	12.3	9.9	9.9	13.2	6.2	13.1	13.2	8.9	9.5	10.3	10.1	10.0	12.6	10.3	6.3	7.7
	不変	42.0	48.1	45.7	49.4	43.4	54.3	45.2	56.6	48.1	56.0	48.3	46.8	47.5	48.3	42.3	48.8	43.6
	悪化	43.2	38.3	44.4	40.7	43.4	39.5	41.7	28.9	43.0	32.1	40.2	41.8	41.3	37.9	47.4	43.8	48.7
	D・I	-28.4	-25.9	-34.6	-30.9	-30.3	-33.3	-28.6	-15.8	-34.2	-22.6	-29.9	-31.6	-31.3	-25.3	-37.2	-37.5	-41.0
商品在庫数量	増加	18.5	16.0	12.3	12.3	18.4	11.1	11.9	13.2	17.7	10.7	9.2	8.9	13.8	8.0	11.5	6.3	7.7
	不変	55.6	69.1	65.4	61.7	65.8	65.4	64.3	67.1	55.7	70.2	65.5	63.3	61.3	65.5	70.5	66.3	69.2
	減少	25.9	14.8	21.0	25.9	13.2	22.2	23.8	17.1	25.3	19.0	25.3	26.6	25.0	26.4	17.9	27.5	23.1
	D・I	-7.4	1.2	-8.6	-13.6	5.3	-11.1	-11.9	-3.9	-7.6	-8.3	-16.1	-17.7	-11.3	-18.4	-6.4	-21.3	-15.4
従業員	増加	11.1	16.0	8.6	8.6	10.5	9.9	9.5	13.2	8.9	9.5	10.3	7.6	10.0	5.7	12.8	6.3	11.5
	不変	64.2	72.8	71.6	74.1	73.7	79.0	73.8	67.1	77.2	79.8	78.2	81.0	78.8	81.6	76.9	82.5	75.6
	減少	23.5	9.9	18.5	16.0	14.5	9.9	15.5	17.1	12.7	9.5	10.3	10.1	10.0	11.5	7.7	10.0	7.7
	D・I	-12.3	6.2	-9.9	-7.4	-3.9	0.0	-6.0	-3.9	-3.8	0.0	0.0	-2.5	0.0	-5.7	5.1	-3.8	3.8
資金繰り	好転	9.9	7.4	6.2	1.2	6.6	2.5	3.6	5.3	7.6	3.6	2.3	5.1	5.0	3.4	5.1	5.0	3.8
	不変	76.5	71.6	72.8	84.0	80.3	80.2	78.6	80.3	72.2	81.0	78.2	72.2	73.8	79.3	69.2	76.3	73.1
	悪化	13.6	21.0	21.0	14.8	13.2	17.3	17.9	13.2	19.0	15.5	19.5	22.8	20.0	17.2	25.6	18.8	23.1
	D・I	-3.7	-13.6	-14.8	-13.6	-6.6	-14.8	-14.3	-7.9	-11.4	-11.9	-17.2	-17.7	-15.0	-13.8	-20.5	-13.8	-19.2
有効回答事業所数		81		81		76		84		79		87		80		78		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 1~3月期			2018年 4~6月期			2018年 7~9月期			2018年 10~12月期			2019年 1~3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	8.3	1.4	1.7	12.7	4.6	1.8	4.6	0.0	6.8	6.3	4.3	0.0	7.7	1.6	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	4.8	2.8	1.7	2.5	4.6	3.5	4.6	5.8	1.7	2.5	8.6	1.8	6.4	7.9	1.8
	小売業の進出による競争の激化	6.0	0.0	3.4	5.1	6.2	0.0	3.4	1.4	1.7	6.3	4.3	1.8	0.0	0.0	3.6
	新規参入業者の増加	2.4	4.2	0.0	0.0	6.2	0.0	2.3	2.9	3.4	6.3	1.4	1.8	2.6	0.0	1.8
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	1.2	4.2	8.6	0.0	7.7	10.5	6.9	2.9	3.4	2.5	2.9	5.3	2.6	6.3	7.3
	商品在庫の過剰	0.0	2.8	1.7	1.3	3.1	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	1.8	0.0	3.2	5.5
	人件費の増加	0.0	8.3	3.4	3.8	7.7	1.8	4.6	8.7	3.4	6.3	1.4	12.3	9.0	3.2	5.5
	人件費以外の経費の増加	2.4	12.5	8.6	0.0	6.2	19.3	5.7	8.7	10.2	7.5	5.7	10.5	6.4	7.9	14.5
	販売単価の低下・上昇難	7.1	22.2	22.4	10.1	23.1	17.5	11.5	15.9	13.6	10.0	10.0	21.1	11.5	14.3	16.4
	仕入単価の上昇	9.5	19.4	15.5	12.7	18.5	19.3	12.6	20.3	18.6	11.3	30.0	14.0	12.8	27.0	14.5
	金利負担の増加	0.0	1.4	1.7	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	2.4	1.4	3.4	0.0	0.0	1.8	0.0	1.4	3.4	0.0	0.0	1.8	0.0	1.6	1.8
	事業資金の借入難	0.0	1.4	0.0	2.5	0.0	1.8	0.0	1.4	1.7	0.0	1.4	0.0	0.0	1.6	0.0
	従業員の確保難	9.5	5.6	12.1	7.6	3.1	5.3	4.6	10.1	11.9	5.0	11.4	7.0	1.3	11.1	9.1
	需要の停滞	34.5	9.7	8.6	27.8	9.2	10.5	26.4	14.5	13.6	26.3	11.4	15.8	25.6	7.9	18.2
	その他	6.0	2.8	6.9	5.1	0.0	5.3	5.7	2.9	6.8	3.8	4.3	3.5	2.6	6.3	0.0
	該当なし	4.8	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0
未回答	1.2	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	
有効回答事業所数		84			79			87			80			78		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2017年 4~6月期		2017年 7~9月期		2017年 10~12月期		2018年 1~3月期		2018年 4~6月期		2018年 7~9月期		2018年 10~12月期		2019年 1~3月期		2019年 4~6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	16.9	1.4	11.4	10.8	13.6	10.1	8.5	12.5	9.6	12.2	13.1	8.4	15.4	11.9	7.2	10.3	12.0
	不変	51.8	65.8	54.4	55.4	47.7	63.3	52.4	54.5	51.8	52.4	51.2	57.8	51.3	54.8	53.0	59.0	53.0
	悪化	27.7	30.1	34.2	28.9	38.6	24.1	39.0	33.0	38.6	34.1	34.5	31.3	32.1	31.0	38.6	29.5	32.5
	D・I	-10.8	-28.8	-22.8	-18.1	-25.0	-13.9	-30.5	-20.5	-28.9	-22.0	-21.4	-22.9	-16.7	-19.0	-31.3	-19.2	-20.5
売上額	増加	18.1	9.6	15.2	13.3	13.6	10.1	8.5	17.0	14.5	14.6	19.0	10.8	12.8	20.2	14.5	11.5	13.3
	不変	47.0	54.8	41.8	51.8	42.0	54.4	50.0	47.7	49.4	50.0	38.1	56.6	41.0	45.2	43.4	47.4	51.8
	減少	34.9	34.2	43.0	34.9	44.3	34.2	41.5	35.2	36.1	35.4	42.9	31.3	44.9	34.5	42.2	39.7	33.7
	D・I	-16.9	-24.7	-27.8	-21.7	-30.7	-24.1	-32.9	-18.2	-21.7	-20.7	-23.8	-20.5	-32.1	-14.3	-27.7	-28.2	-20.5
採算 (経常利益)	好転	15.7	12.3	7.6	12.0	12.5	10.1	4.9	14.8	9.6	12.2	10.7	8.4	12.8	14.3	8.4	9.0	10.8
	不変	56.6	56.2	53.2	56.6	52.3	59.5	51.2	52.3	54.2	48.8	53.6	55.4	52.6	56.0	50.6	55.1	55.4
	悪化	27.7	30.1	39.2	31.3	35.2	27.8	43.9	33.0	34.9	37.8	35.7	31.3	33.3	29.8	41.0	33.3	32.5
	D・I	-12.0	-17.8	-31.6	-19.3	-22.7	-17.7	-39.0	-18.2	-25.3	-25.6	-25.0	-22.9	-20.5	-15.5	-32.5	-24.4	-21.7
商品在庫数量	増加	6.0	9.6	16.5	4.8	10.2	11.4	8.5	12.5	8.4	13.4	15.5	8.4	10.3	11.9	10.8	9.0	9.6
	不変	63.9	65.8	54.4	71.1	60.2	63.3	64.6	60.2	65.1	59.8	58.3	63.9	64.1	60.7	63.9	69.2	62.7
	減少	30.1	24.7	27.8	24.1	28.4	21.5	26.8	26.1	26.5	25.6	25.0	24.1	24.4	26.2	25.3	20.5	25.3
	D・I	-24.1	-15.1	-11.4	-19.3	-18.2	-10.1	-18.3	-13.6	-18.1	-12.2	-9.5	-15.7	-14.1	-14.3	-14.5	-11.5	-15.7
従業員	増加	8.4	4.1	5.1	3.6	4.5	6.3	4.9	3.4	7.2	4.9	3.6	2.4	5.1	4.8	6.0	6.4	6.0
	不変	68.7	76.7	78.5	80.7	81.8	75.9	76.8	84.1	77.1	81.7	78.6	78.3	78.2	78.6	74.7	75.6	80.7
	減少	10.8	5.5	5.1	3.6	5.7	3.8	13.4	3.4	4.8	7.3	9.5	4.8	6.4	8.3	12.0	7.7	4.8
	D・I	-2.4	-1.4	0.0	0.0	-1.1	2.5	-8.5	0.0	2.4	-2.4	-6.0	-2.4	-1.3	-3.6	-6.0	-1.3	1.2
資金繰り	好転	6.0	4.1	7.6	7.2	9.1	6.3	6.1	10.2	4.8	9.8	6.0	6.0	3.8	4.8	6.0	1.3	7.2
	不変	73.5	71.2	78.5	69.9	72.7	77.2	72.0	75.0	74.7	69.5	67.9	69.9	71.8	70.2	69.9	75.6	69.9
	悪化	19.3	21.9	12.7	21.7	18.2	12.7	22.0	14.8	20.5	19.5	26.2	22.9	21.8	25.0	24.1	20.5	20.5
	D・I	-13.3	-17.8	-5.1	-14.5	-9.1	-6.3	-15.9	-4.5	-15.7	-9.8	-20.2	-16.9	-17.9	-20.2	-18.1	-19.2	-13.3
有効回答事業所数		83		79		88		82		83		84		78		83		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2019年1~3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 1~3月期			2018年 4~6月期			2018年 7~9月期			2018年 10~12月期			2019年 1~3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	7.3	7.4	7.1	10.8	4.5	12.3	13.1	3.0	11.1	11.5	3.3	2.0	10.8	4.7	3.8
	同業者の進出	4.9	8.8	1.8	7.2	4.5	1.8	6.0	4.5	0.0	2.6	0.0	10.0	4.8	4.7	0.0
	購買力の他地域への流出	9.8	7.4	8.9	9.6	6.0	8.8	4.8	9.1	5.6	3.8	14.8	2.0	6.0	9.4	5.7
	消費者ニーズの変化への対応	23.2	10.3	10.7	14.5	14.9	10.5	13.1	18.2	14.8	17.9	11.5	10.0	16.9	12.5	5.7
	店舗の狭隘・老朽化	3.7	7.4	3.6	4.8	4.5	5.3	4.8	10.6	1.9	1.3	8.2	0.0	3.6	9.4	9.4
	駐車場の確保難	3.7	2.9	5.4	2.4	0.0	3.5	3.6	1.5	3.7	1.3	4.9	6.0	2.4	4.7	1.9
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.8	0.0	1.5	1.9	1.3	0.0	2.0	0.0	1.6	0.0
	人件費の増加	1.2	7.4	7.1	3.6	6.0	7.0	2.4	6.1	7.4	5.1	9.8	4.0	2.4	10.9	9.4
	人件費以外の経費の増加	2.4	1.5	0.0	4.8	1.5	7.0	2.4	1.5	0.0	1.3	3.3	10.0	4.8	3.1	13.2
	販売単価の低下・上昇難	6.1	14.7	16.1	4.8	28.4	8.8	8.3	15.2	7.4	6.4	13.1	12.0	8.4	9.4	11.3
	仕入単価の上昇	8.5	11.8	8.9	10.8	7.5	7.0	7.1	13.6	13.0	7.7	8.2	8.0	4.8	10.9	11.3
	金利負担の増加	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	1.6	1.9
	代金回収の悪化	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9
	事業資金の借入難	1.2	0.0	0.0	1.2	1.5	0.0	1.2	0.0	0.0	1.3	1.6	0.0	0.0	0.0	5.7
	従業員の確保難	8.5	4.4	1.8	4.8	3.0	7.0	4.8	7.6	5.6	11.5	8.2	10.0	7.2	7.8	5.7
	需要の停滞	11.0	14.7	23.2	9.6	10.4	17.5	14.3	4.5	24.1	14.1	13.1	14.0	14.5	7.8	11.3
	その他	3.7	0.0	3.6	3.6	4.5	1.8	7.1	1.5	1.9	5.1	0.0	8.0	4.8	1.6	1.9
	該当なし	3.7	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0
未回答	1.2	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	
有効回答事業所数		82			83			84			78			83		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2017年 4～6月期		2017年 7～9月期		2017年 10～12月期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期 (予測)
業況	好転	16.7	17.6	16.4	16.7	18.5	9.1	19.3	14.8	13.7	7.0	17.3	15.7	27.8	13.5	28.3	13.0	13.0
	不変	54.2	51.0	63.6	56.3	64.8	61.8	57.9	66.7	64.7	68.4	55.8	60.8	53.7	59.6	54.3	66.7	69.6
	悪化	29.2	29.4	20.0	27.1	16.7	25.5	22.8	18.5	21.6	22.8	26.9	19.6	18.5	25.0	17.4	20.4	17.4
	D・I	-12.5	-11.8	-3.6	-10.4	1.9	-16.4	-3.5	-3.7	-7.8	-15.8	-9.6	-3.9	9.3	-11.5	10.9	-7.4	-4.3
(請負工事) 額	増加	25.0	19.6	27.3	16.7	24.1	21.8	21.1	24.1	25.5	12.3	21.2	15.7	25.9	17.3	28.3	22.2	15.2
	不変	35.4	35.3	49.1	47.9	46.3	43.6	47.4	55.6	43.1	64.9	44.2	51.0	51.9	57.7	45.7	55.6	58.7
	減少	39.6	43.1	23.6	35.4	29.6	32.7	31.6	20.4	31.4	21.1	34.6	33.3	22.2	25.0	26.1	20.4	26.1
	D・I	-14.6	-23.5	3.6	-18.8	-5.6	-10.9	-10.5	3.7	-5.9	-8.8	-13.5	-17.6	3.7	-7.7	2.2	1.9	-10.9
採算 (経常利益)	好転	20.8	21.6	21.8	16.7	18.5	9.1	12.3	16.7	13.7	8.8	19.2	13.7	14.8	9.6	28.3	13.0	13.0
	不変	41.7	37.3	54.5	50.0	51.9	52.7	56.1	59.3	54.9	61.4	46.2	51.0	64.8	63.5	52.2	59.3	63.0
	悪化	37.5	39.2	23.6	33.3	29.6	38.2	31.6	24.1	31.4	28.1	32.7	35.3	20.4	25.0	19.6	25.9	23.9
	D・I	-16.7	-17.6	-1.8	-16.7	-11.1	-29.1	-19.3	-7.4	-17.6	-19.3	-13.5	-21.6	-5.6	-15.4	8.7	-13.0	-10.9
従業員	増加	8.3	5.9	9.1	6.3	1.9	7.3	3.5	7.4	5.9	5.3	11.5	13.7	9.3	11.5	15.2	13.0	10.9
	不変	79.2	80.4	78.2	91.7	79.6	87.3	77.2	79.6	76.5	82.5	84.6	78.4	79.6	88.5	78.3	79.6	84.8
	減少	12.5	9.8	12.7	2.1	18.5	5.5	17.5	13.0	17.6	10.5	3.8	7.8	11.1	0.0	6.5	5.6	4.3
	D・I	-4.2	-3.9	-3.6	4.2	-16.7	1.8	-14.0	-5.6	-11.8	-5.3	7.7	5.9	-1.9	11.5	8.7	7.4	6.5
資金繰り	好転	12.5	7.8	3.6	8.3	7.4	5.5	8.8	9.3	5.9	5.3	15.4	3.9	13.0	5.8	13.0	11.1	4.3
	不変	62.5	70.6	69.1	62.5	77.8	65.5	75.4	74.1	80.4	82.5	61.5	76.5	72.2	71.2	73.9	72.2	76.1
	悪化	25.0	19.6	27.3	29.2	14.8	29.1	15.8	16.7	13.7	12.3	23.1	19.6	14.8	23.1	13.0	14.8	19.6
	D・I	-12.5	-11.8	-23.6	-20.8	-7.4	-23.6	-7.0	-7.4	-7.8	-7.0	-7.7	-15.7	-1.9	-17.3	0.0	-3.7	-15.2
有効回答事業所数		48		55		54		57		51		52		54		46		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 1～3月期			2018年 4～6月期			2018年 7～9月期			2018年 10～12月期			2019年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	5.3	0.0	2.4	0.0	2.9	0.0	3.8	5.3	0.0	0.0	2.7	3.3	2.2	0.0	3.2
	新規参入業者の増加	1.8	0.0	2.4	2.0	2.9	3.4	3.8	2.6	6.3	3.7	2.7	0.0	4.3	0.0	3.2
	材料価格の上昇	14.0	10.4	4.9	5.9	14.3	6.9	7.7	7.9	6.3	7.4	2.7	13.3	15.2	8.1	6.5
	材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	5.6	0.0	0.0	0.0	5.4	3.2
	人件費の増加	3.5	8.3	14.6	5.9	2.9	10.3	7.7	13.2	6.3	3.7	18.9	3.3	2.2	8.1	16.1
	材料費・人件費以外の経費の増加	7.0	10.4	2.4	0.0	8.6	0.0	3.8	5.3	3.1	5.6	5.4	10.0	0.0	8.1	9.7
	請負単価の低下・上昇難	12.3	6.3	9.8	7.8	17.1	6.9	7.7	7.9	6.3	5.6	5.4	6.7	10.9	8.1	3.2
	下請単価の上昇	5.3	0.0	7.3	0.0	2.9	24.1	0.0	5.3	6.3	1.9	5.4	13.3	0.0	8.1	6.5
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	4.2	2.4	0.0	5.7	6.9	0.0	2.6	6.3	0.0	2.7	6.7	0.0	5.4	6.5
	事業資金の借入難	1.8	2.1	7.3	2.0	2.9	10.3	3.8	0.0	0.0	3.7	5.4	0.0	2.2	0.0	6.5
	従業員の確保難	15.8	18.8	2.4	23.5	8.6	3.4	15.4	7.9	15.6	24.1	8.1	10.0	21.7	2.7	3.2
	熟練技術者の確保難	5.3	14.6	12.2	7.8	8.6	0.0	5.8	21.1	3.1	5.6	21.6	6.7	4.3	24.3	9.7
	下請業者の確保難	5.3	6.3	12.2	5.9	11.4	10.3	3.8	7.9	18.8	3.7	10.8	16.7	4.3	10.8	9.7
	官公需要の停滞	7.0	2.1	7.3	7.8	2.9	10.3	3.8	7.9	3.1	1.9	0.0	3.3	6.5	0.0	0.0
	民間需要の停滞	7.0	10.4	7.3	7.8	8.6	6.9	9.6	0.0	6.3	5.6	5.4	3.3	10.9	10.8	12.9
	その他	0.0	6.3	4.9	0.0	0.0	0.0	3.8	2.6	6.3	0.0	2.7	3.3	0.0	0.0	0.0
	該当なし	8.8	0.0	0.0	19.6	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	10.9	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	
有効回答事業所数	57			51			52			54			46			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2017年 4~6月期		2017年 7~9月期		2017年 10~12月期		2018年 1~3月期		2018年 4~6月期		2018年 7~9月期		2018年 10~12月期		2019年 1~3月期		2019年 4~6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	23.5	14.9	23.2	20.0	24.4	17.1	13.9	14.6	17.7	12.7	13.2	12.7	11.8	13.2	12.0	11.8	7.2
	不変	52.9	55.2	51.2	52.9	48.8	61.0	58.2	62.2	55.7	67.1	55.9	62.0	59.2	63.2	65.1	61.8	68.7
	悪化	23.5	25.3	24.4	24.7	26.8	19.5	27.8	22.0	24.1	19.0	29.4	20.3	27.6	20.6	22.9	23.7	20.5
	D・I	0.0	-10.3	-1.2	-4.7	-2.4	-2.4	-13.9	-7.3	-6.3	-6.3	-16.2	-7.6	-15.8	-7.4	-10.8	-11.8	-13.3
売上（収入）額	増加	27.1	13.8	26.8	18.8	23.2	19.5	21.5	17.1	21.5	19.0	23.5	19.0	15.8	20.6	20.5	13.2	15.7
	不変	38.8	55.2	41.5	50.6	50.0	53.7	43.0	54.9	44.3	53.2	41.2	57.0	48.7	52.9	51.8	53.9	55.4
	減少	34.1	28.7	31.7	30.6	26.8	26.8	35.4	26.8	34.2	27.8	35.3	21.5	35.5	23.5	27.7	31.6	27.7
	D・I	-7.1	-14.9	-4.9	-11.8	-3.7	-7.3	-13.9	-9.8	-12.7	-8.9	-11.8	-2.5	-19.7	-2.9	-7.2	-18.4	-12.0
採算（経常利益）	好転	21.2	12.6	19.5	14.1	17.1	15.9	12.7	12.2	15.2	16.5	11.8	13.9	11.8	13.2	13.3	9.2	10.8
	不変	52.9	59.8	53.7	62.4	50.0	58.5	55.7	56.1	60.8	58.2	58.8	64.6	56.6	58.8	67.5	64.5	61.4
	悪化	25.9	26.4	26.8	23.5	32.9	23.2	31.6	29.3	24.1	24.1	29.4	17.7	31.6	25.0	19.3	26.3	26.5
	D・I	-4.7	-13.8	-7.3	-9.4	-15.9	-7.3	-19.0	-17.1	-8.9	-7.6	-17.6	-3.8	-19.7	-11.8	-6.0	-17.1	-15.7
従業員	増加	20.0	11.5	12.2	14.1	11.0	11.0	6.3	12.2	8.9	10.1	2.9	6.3	6.6	4.4	9.6	2.6	7.2
	不変	68.2	71.3	74.4	74.1	73.2	72.0	79.7	76.8	75.9	74.7	80.9	79.7	77.6	79.4	75.9	80.3	79.5
	減少	7.1	9.2	8.5	7.1	11.0	8.5	8.9	4.9	11.4	6.3	11.8	6.3	11.8	8.8	12.0	13.2	9.6
	D・I	12.9	2.3	3.7	7.1	0.0	2.4	-2.5	7.3	-2.5	3.8	-8.8	0.0	-5.3	-4.4	-2.4	-10.5	-2.4
資金繰り	好転	11.8	6.9	11.0	10.6	12.2	11.0	10.1	7.3	15.2	7.6	10.3	11.4	6.6	8.8	6.0	5.3	7.2
	不変	76.5	77.0	70.7	76.5	68.3	69.5	72.2	75.6	68.4	77.2	70.6	69.6	78.9	70.6	79.5	77.6	77.1
	悪化	10.6	14.9	17.1	11.8	15.9	15.9	16.5	12.2	15.2	11.4	16.2	15.2	14.5	14.7	13.3	15.8	13.3
	D・I	1.2	-8.0	-6.1	-1.2	-3.7	-4.9	-6.3	-4.9	0.0	-3.8	-5.9	-3.8	-7.9	-5.9	-7.2	-10.5	-6.0
有効回答事業所数		85		82		82		79		79		68		76		83		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 1~3月期			2018年 4~6月期			2018年 7~9月期			2018年 10~12月期			2019年 1~3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	1.3	5.6	4.9	3.8	5.4	6.4	2.9	5.9	4.8	3.9	1.9	2.2	4.8	0.0	4.2
	新規参入者の増加	2.5	7.4	7.3	6.3	3.6	2.1	5.9	7.8	11.9	6.6	3.8	0.0	8.4	7.5	0.0
	利用者ニーズの変化への対応	15.2	16.7	7.3	12.7	12.5	19.1	13.2	19.6	11.9	15.8	30.8	11.1	12.0	7.5	20.8
	店舗施設の狭隘・老朽化	3.8	1.9	9.8	6.3	3.6	6.4	4.4	2.0	9.5	9.2	1.9	8.9	1.2	3.8	10.4
	人件費の増加	6.3	3.7	4.9	3.8	5.4	6.4	7.4	7.8	9.5	0.0	5.8	4.4	4.8	11.3	0.0
	人件費以外の経費の増加	5.1	9.3	12.2	5.1	1.8	14.9	1.5	5.9	14.3	0.0	3.8	8.9	4.8	13.2	6.3
	利用料金の低下・上昇難	2.5	3.7	9.8	1.3	8.9	6.4	1.5	5.9	9.5	2.6	5.8	13.3	1.2	9.4	4.2
	材料等仕入単価の上昇	2.5	13.0	7.3	5.1	10.7	6.4	10.3	5.9	7.1	6.6	5.8	11.1	7.2	7.5	12.5
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	4.2
	事業資金の借入難	0.0	0.0	4.9	1.3	5.4	4.3	2.9	2.0	0.0	1.3	1.9	4.4	2.4	7.5	0.0
	従業員の確保難	13.9	14.8	14.6	15.2	16.1	8.5	10.3	9.8	4.8	10.5	17.3	8.9	9.6	11.3	14.6
	熟練従業員の確保難	7.6	16.7	4.9	7.6	12.5	4.3	5.9	9.8	0.0	6.6	7.7	4.4	6.0	7.5	2.1
	需要の停滞	19.0	5.6	9.8	11.4	10.7	12.8	13.2	11.8	14.3	17.1	11.5	15.6	12.0	11.3	18.8
	その他	2.5	1.9	2.4	3.8	3.6	0.0	4.4	2.0	2.4	6.6	1.9	4.4	3.6	1.9	2.1
	該当なし	10.1	0.0	0.0	11.4	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	9.2	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0
未回答	7.6	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		79			79			68			76			83		

特別企画

2018年 全国社長の年齢調査

～過去最高の61.73歳、休廃業・解散企業の平均は69.61歳～

おかげさまで126年

 株式会社 **東京商互リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2018年 全国社長の年齢調査

～過去最高の61.73歳、休廃業・解散企業の平均は69.61歳～

問合せ：岐阜支店
電話：058-265-0206

2018年の全国社長の平均年齢は、前年より0.28歳伸びて61.73歳だった。調査を開始した2009年以降、最高年齢を更新した。企業業績と社長年齢は一定の相関性がみられ、年齢上昇に伴い減収企業と赤字企業が増える傾向がある。社長の高齢化や後継者難を背景に、ビジネスモデルの革新や生産性向上への投資抑制が業績悪化に拍車をかけているようだ。

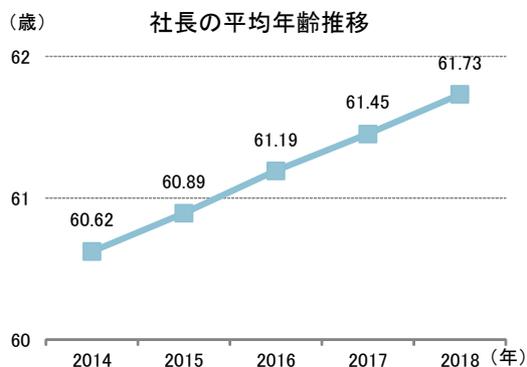
また、2018年に「休廃業・解散」した企業の社長の平均年齢は69.61歳で、生存企業の社長の平均年齢より7.88歳高いことがわかった。

2018年の全国の企業倒産は8,235件で、10年連続で前年を下回った。だが、「休廃業・解散」の企業は4万6,724件と倒産の5.6倍に達した。中小企業への支援策などで倒産は抑制されているが、社長の高齢化で休廃業・解散する企業は高水準で推移している。2019年に休廃業・解散する企業の社長年齢は70歳を超える可能性もあり、事業承継への取り組みは待ったなしの状態だ。

(※本調査は、東京商工リサーチの企業データベース(339万社)から代表者の年齢データを抽出、分析した。前回の調査は2018年2月。「社長」は、代表取締役社長のほか、個人事業主や理事長などを含む。)

年齢分布 70代以上の比率上昇が目立つ

2018年の社長の年齢分布は年とともに高齢化が進み、構成比は60代が30.35%で最高だった。70代以上は前年比1.95ポイントアップし、28.13%と調査を開始以来、最高を記録した。60代は2013年以降、年々構成比を下げ、30.35%。一方、30代以下は2.99%まで構成比を下げた。



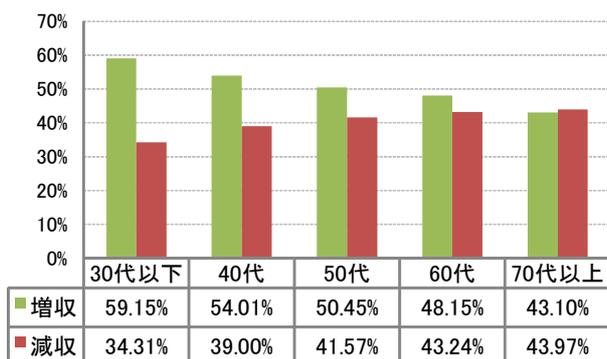
社長の年齢分布

年	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
2013	4.21%	15.24%	23.12%	35.85%	21.59%
2014	4.03%	15.47%	22.86%	35.06%	22.58%
2015	3.77%	15.48%	22.88%	34.57%	23.30%
2016	3.46%	15.87%	22.56%	33.99%	24.12%
2017	3.22%	15.58%	23.04%	31.98%	26.18%
2018	2.99%	15.25%	23.28%	30.35%	28.13%

年齢別企業業績 70代以上は減収、赤字の割合がワースト

社長年齢と業績は、70代以上は「減収」、「赤字」が最も多い。「連続赤字率」も10.65%に達し、社長の高齢化に伴い業績にマイナスの影響が強くなってきている。

社長年齢別 増減収率



社長年齢別 業績状況

業績	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
増収	59.15%	54.01%	50.45%	48.15%	43.10%
減収	34.31%	39.00%	41.57%	43.24%	43.97%
売上横ばい	6.54%	6.99%	7.98%	8.61%	12.93%
増益	49.32%	48.37%	46.96%	46.15%	42.97%
減益	42.93%	43.72%	43.95%	43.95%	41.95%
利益横ばい	7.74%	7.91%	9.09%	9.90%	15.07%
黒字	80.96%	81.43%	80.59%	79.98%	77.79%
赤字	18.29%	17.83%	18.52%	18.97%	20.70%
前期黒字	80.55%	81.12%	80.75%	80.14%	77.97%
前期赤字	18.81%	18.21%	18.45%	18.90%	20.68%
連続黒字	69.31%	70.49%	70.24%	69.82%	67.67%
連続赤字	7.22%	7.33%	8.17%	8.80%	10.65%

都道府県別ランキング 平均年齢の最高は高知県の63.95歳

都道府県別では、30都道府県が全国平均の61.73歳以上となった。社長の平均年齢のトップは、高知県の63.95歳で、前年の63.54歳から0.41歳上昇した。次いで、秋田県の63.71歳（前年63.36歳）、岩手県の63.35歳（同63.17歳）の順。

年齢上位の県は、総務省統計局の人口推計（2017年10月1日現在）の「都道府県別人口増減率」の減少率上位に近い顔ぶれとなった。人口減少による新規開業の低迷や事業承継の難しさを反映しているとみられる。

一方、平均年齢が低いのは大阪府の60.41歳（前年は60.20歳）だった。大阪府は2016年が59.92歳だったが、2017年に60歳の台を突破している。

都道府県別 社長の平均年齢

順位	都道府県	平均年齢
1	高知県	63.95
2	秋田県	63.71
3	岩手県	63.35
4	山形県	63.17
5	長崎県	62.95
6	島根県	62.88
7	新潟県	62.83
8	富山県	62.68
9	青森県	62.61
10	佐賀県	62.60
11	長野県	62.59
12	宮崎県	62.54
13	静岡県	62.53
14	山口県	62.49
15	鳥取県	62.45
16	福井県	62.44

順位	都道府県	平均年齢
17	山梨県	62.43
18	徳島県	62.28
19	福島県	62.26
20	香川県	62.23
21	奈良県	62.11
22	大分県	62.10
23	茨城県	62.07
24	岐阜県	62.01
25	鹿児島県	61.99
26	北海道	61.93
27	和歌山県	61.87
28	栃木県	61.87
29	東京都	61.84
30	千葉県	61.79
31	京都府	61.71
32	神奈川県	61.69

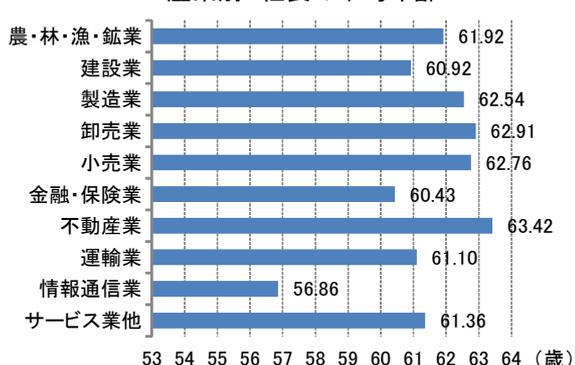
順位	都道府県	平均年齢
33	福岡県	61.64
34	群馬県	61.61
35	石川県	61.60
36	宮城県	61.59
37	埼玉県	61.58
38	愛媛県	61.51
39	三重県	61.28
40	岡山県	61.21
41	沖縄県	61.18
42	熊本県	61.09
43	兵庫県	61.04
44	愛知県	60.85
45	滋賀県	60.68
46	広島県	60.56
47	大阪府	60.41

産業別平均年齢 最高は不動産業の63.42歳

産業別の平均年齢は、最高が不動産業の63.42歳。次いで、卸売業の62.91歳、小売業の62.76歳と続く。最低は情報通信業の56.86歳だった。

年代別の年齢分布は、60代以上の比率は不動産業の62.20%が最高。30代以下でみると、情報通信業が6.85%と突出して高かった。一方、製造業は2.17%と全産業で最低だった。また、人手不足が深刻な運輸業は2.42%、建設業は2.55%で、産業により新陳代謝や起業の状況に差が出ている。

産業別 社長の平均年齢



産業別 社長の年齢分布

産業	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
農・林・漁・鉱業	4.02%	13.21%	20.94%	34.78%	27.05%
建設業	2.55%	17.42%	23.59%	31.28%	25.17%
製造業	2.17%	13.50%	23.81%	30.41%	30.12%
卸売業	2.21%	13.16%	22.83%	30.38%	31.42%
小売業	3.19%	13.66%	21.67%	29.69%	31.79%
金融・保険業	3.20%	15.00%	27.11%	33.38%	21.30%
不動産業	3.63%	13.28%	20.88%	26.42%	35.78%
運輸業	2.42%	15.46%	27.01%	29.51%	25.60%
情報通信業	6.85%	20.54%	30.69%	27.72%	14.19%
サービス業他	3.91%	14.97%	23.12%	30.92%	27.08%

業種別ランキング インターネット附随サービス業、無店舗小売業などで若年社長が目立つ

業種別の社長（理事長などを含む）の平均年齢は、信用金庫、信用協同組合など「協同組織金融業」が最高の66.99歳だった。2019年も代替わりが停滞した場合、全業種で唯一、平均年齢が70歳を超える可能性がある。

70代以上の構成比ランキングでは、「学校教育」が45.19%でトップ、次いで「織物・衣服・身の回り品小売業」の41.00%、「協同組合」の39.37%だった。60代では、「銀行業」がトップで68.46%を占めた。ただ、「銀行業」は70代以上ではトップ10外となっており、平均年齢は高いものの後継者の不足感はないようだ。

30代以下と40代では、「インターネット付随サービス業」、「無店舗小売業」、「通信業」がともにトップ3を占めた。比較的、初期投資が少なく参入障壁が低い業種は若年社長が多い。

平均年齢が高い業種ランキング

順位	業種	平均年齢
1	協同組織金融業	66.99
2	学校教育	66.77
3	協同組合	66.71
4	織物・衣服・身の回り品小売業	65.79
5	不動産賃貸業・管理業	65.11
6	漁業	64.21
7	木材・木製品製造業	64.11
8	飲食料品小売業	63.90
9	保健衛生	63.76
10	放送業	63.69

平均年齢が低い業種ランキング

順位	業種	平均年齢
1	インターネット附随サービス業	46.99
2	無店舗小売業	53.12
3	通信業	54.19
4	持ち帰り・配達飲食サービス業	56.04
5	情報サービス業	56.25
6	職業紹介・労働者派遣業	57.05
7	補助的金融業等	57.99
8	電気業	58.03
9	広告業	58.14
10	飲食店	58.56

70代以上構成比ランキング

順位	表示名	構成比
1	学校教育	45.19%
2	織物・衣服・身の回り品小売業	41.00%
3	協同組合	39.37%
4	不動産賃貸業・管理業	39.23%
5	飲食料品小売業	35.40%
6	漁業	35.37%
7	印刷・同関連業	33.66%
8	不動産取引業	33.44%
9	宿泊業	33.15%
10	はん用機械器具製造業	33.00%

60代構成比ランキング

順位	表示名	構成比
1	銀行業	68.46%
2	協同組織金融業	63.10%
3	熱供給業	53.33%
4	鉄道業	52.46%
5	ガス業	47.34%
6	放送業	45.96%
7	水道業	45.27%
8	補助的金融業等	43.82%
9	協同組合	40.41%
10	石油製品・石炭製品製造業	38.89%

40代構成比ランキング

順位	表示名	構成比
1	インターネット附随サービス業	41.01%
2	無店舗小売業	29.15%
3	通信業	24.35%
4	職業紹介・労働者派遣業	22.40%
5	持ち帰り・配達飲食サービス業	21.94%
6	情報サービス業	21.52%
7	飲食店	21.45%
8	職別工事業	19.80%
9	電気業	19.18%
10	広告業	19.11%

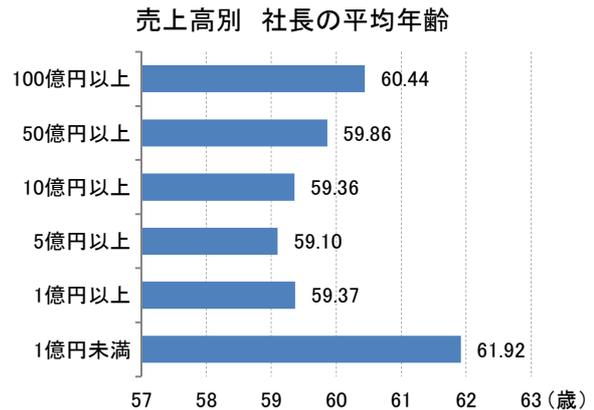
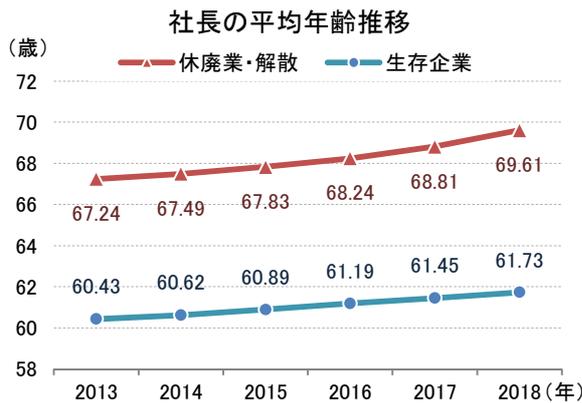
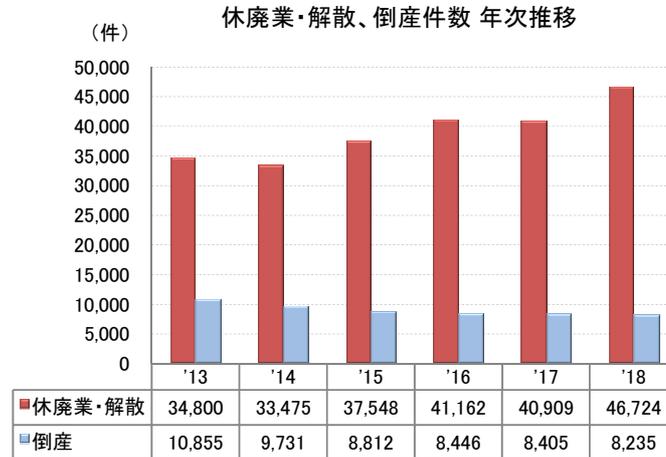
30代以下構成比ランキング

順位	表示名	構成比
1	インターネット附随サービス業	22.55%
2	無店舗小売業	13.76%
3	通信業	12.31%
4	持ち帰り・配達飲食サービス業	9.93%
5	職業紹介・労働者派遣業	7.46%
6	飲食店	7.05%
7	情報サービス業	6.71%
8	補助的金融業等	6.37%
9	広告業	6.21%
10	電気業	6.21%

「休廃業・解散」企業の社長の平均年齢 生存企業よりも 7.88 歳高い

2018年に休廃業・解散した企業の社長の平均年齢は69.61歳で、前年よりも0.80歳上昇した。生存企業の平均年齢（61.73歳）との差は7.88歳で、前年（7.36歳）よりも0.52歳広がった。

生存企業の売上高と社長の年齢の関係を調べると、1億円未満の平均は61.92歳で小・零細企業ほど、高齢化し事業承継が進んでいないことがわかった。



2018年の全国の社長の平均年齢は61.73歳だった。社長年齢と業績の関係は、70代以上は「減収」、「最新期の赤字（当期純損失）」、「前期の赤字」、「連続赤字」が年代別でいずれもワーストだった。2018年に休廃業・解散した企業の社長の平均年齢は69.61歳で、現在のペースで推移すると休廃業・解散する社長の平均年齢は2019年に70歳の大台に乗せる可能性も出ている。

生存企業で、売上高1億円未満の平均年齢は61.92歳と他のレンジより高い。小・零細企業の事業承継は難しく、それだけにM&Aや転業支援などが急がれる。

急速に進む少子高齢化で生産年齢人口が減少をたどり、人手不足が深刻化している。政府は事業承継税制を拡充し、2019年度は個人企業にも承継に伴う贈与税・相続税などの納税猶予を適用する方針だ。ただ、小・零細規模ほど生産性に課題を抱えており、納税を猶予した企業の生産性向上へのチェックシステムは必要だろう。また、生産性が上がらない場合、生産性向上への具体的な支援など、貴重な労働力を有効活用する環境を整えることも欠かせない。

年齢による業績変化を冷静に受け止め、事業承継だけでなく転業などにも選択肢を広げることも必要だ。事業性を評価した上で、重点的に支援する「廃業危機」企業を選別することが必要になっている。

調査の概要

1. 調査時期 2019年2月下旬（四半期毎実施）
2. 調査方法 郵送アンケート調査（394事業所）
面接聴取調査（106事業所）
3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	100	82
卸売業	100	78
小売業	100	83
建設業	100	46
サービス業	100	83
合計	500	372

用語の解説

OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとすることである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2019年3月

発行：岐阜商工会議所

電話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp